

石 南國教授略歴および著作目録

氏 名 石 南國（いし よしくに）

学 歴

- 1956年3月 中央大学経済学部卒業
 1958年3月 中央大学大学院修士課程経済学研究科修了
 1961年3月 中央大学大学院博士課程経済学研究科単位取得退学
 1970年12月 中央大学より「韓国の人口増加の分析」で経済学博士（乙種）の学位を授与

略 歴

- 1961年4月 人口学研究会においてアジア経済研究所の依託研究に参加し、常任研究員としてアジア諸国の人口および経済分析を担当（1965年3月まで）
 1962年3月 日本エカフェ（現エスカップ（ESCAP））協会社会委員会委員を委託され、アジア諸国の人口および経済分析を担当（1965年3月まで）
 1965年1月 函館大学設置認可に伴い、大学設置審議会の教員組織審査で「人口論」の助教授の資格を認められる
 1965年4月 函館大学商学部助教授（人口論・経済原論・統計学担当）（1971年3月まで）
 1965年4月 函館短期大学非常勤講師（経済学担当）（1979年3月まで）
 1965年4月 函館保育専門学院非常勤講師（経済学・統計学・社会研究担当）（1979年3月まで）
 1969年7月 文部省科学研究補助金（1969年度一般研究C）を受け、「韓国の人口増加と経済発展の研究」に従事
 1971年4月 函館大学商学部教授（人口論・経済原論・統計学担当）（1979年3月まで）
 1971年4月 函館大学付設北海道産業開発研究所所長に兼任（1978年3月まで）
 1972年4月 函館大学教務部長に兼任（1978年3月まで）
 1974年4月 北海道教育大学（函館分校）兼任講師（経済学特講「人口論」担当）（1979年9月まで）
 1978年4月 函館大学図書館館長に兼任（1979年3月まで）

- 1979年4月 城西大学経済学部ならびに大学院経済学研究科教授（人口論，経済政策，人口論特修，経済政策学特修，経済統計学特修および演習担当）（現在に至る）
- 1980年6月25日 鈴木啓祐氏申請の学位論文審査委員委嘱（任命者：中央大学）
- 1981年2月 城西大学女子短期大学部設置実行委員委嘱（1982年3月まで）
- 1981年4月 亜細亜大学経済学部非常勤講師（人口論・経済政策・経済通論・経済英書講読担当）（1996年3月まで）
- 1982年4月 城西大学経済学部経済学科主任（兼任）（1985年3月まで）
- 1985年4月 城西大学経済学部長（兼任），学校法人城西大学評議員（兼任）（1989年3月まで）
- 1987年4月 城西大学大学院経済学研究科長（兼任）（1990年3月まで，および1992年4月から2000年3月まで）
- 1986年12月 聖学院大学設置認可に伴い，大学設置審議会の教員組織審査で「人口論」担当の兼任教員として認められる
- 1990年4月 聖学院大学政治経済学部経済学科非常勤講師（人口論担当）（現在に至る）
- 1994年4月 東洋大学経済学部非常勤講師（人口論担当）（2002年3月まで）
- 1994年9月 中央大学経済研究所客員研究員（人口・労働経済研究会）（現在に至る）
- 1997年4月 東洋大学経済学部非常勤講師（経済政策担当）（1999年3月まで）
- 1997年4月 明治学院大学経済学部非常勤講師（人口論担当）（1999年3月まで）

研究業績

〈著書・翻訳書〉

- 『韓国の人口増加の分析』（単著）1972年6月，勁草書房，351+XVIページ
- 『統計学教科書』（単著）1975年5月，創成社，205ページ
- 『世界平和と人口政策』（南亮三郎と共編）1985年10月，千倉書房，1+134+7ページ
- 『人口論—歴史・理論・統計・政策—』（単著）1993年5月，創成社，8+270ページ
- G. マッケンロート著『人口論』（人口論名著選集2）（南亮三郎監修，鈴木啓祐・金田昌司・加藤壽延と共訳）1985年12月，中央大学出版部，611+XXIIページ（日本人口学会1988年度学会奨励賞受賞，日本翻訳家協会1986年度日本翻訳文化賞受賞）
- 『人口論—歴史・理論・統計・政策—』（増補版）（単著）1999年3月，創成社，8+290ページ
- 『アジアの人口問題』（早瀬保子と共編）（シリーズ・人口学研究10）2000年4月，大明堂，IX+234ページ
- 『人口論—歴史・理論・統計・政策—』（増補改訂版）（単著）2001年3月，創成社，8+310ページ

〈学術論文〉

1. 「アジア人口の現状と問題点」1957年11月、『経済学集誌』（創刊号）中央大学大学院経済学研究科，9～26ページ
2. 「アジアの低開発諸国における人口増加と生活水準—特に近代化の人口動態的效果をねらいとして」（修士論文・未刊）1958年3月，734ページ（200字詰原稿用紙）
3. 「成長経済学からみた人口成長」（韓文）1960年6月，『新韓学報』（第8号）新韓学術研究会，17～24ページ
4. 「アジアの人口再生産」（寺尾琢磨・安川正彬と共著）1960年8月，『アジアの人口構造』南亮三郎編，アジア経済研究所，189～226ページ
5. 「韓国の人口趨勢と特質」（単著）1961年10月，『エカフェ通信』（No.279号）日本エカフェ協会，53～74ページ
6. 「アジアの産業構造と潜在失業」（畑井義隆と共著）1962年11月，『アジアの人口増加と経済発展』南亮三郎編，アジア経済研究所，145～186ページ（本書は，1964年，Institute of Advanced Project, East-West Center, Honolulu より英訳され，Population Increase and Economic Development in Asia として刊行された）
7. 「フィリピンの人口構造」（吉田忠雄と共著）1962年8月，『エカフェ通信』（No.310号）日本エカフェ協会，1～38ページ（これは，後の1963年3月協同会刊，『フィリピンの社会構造』10～40ページに収録）
8. 「セイロン人口の経済構造」（単著）1962年9月，『セイロンの人口構造と経済構造』南亮三郎編，アジア経済研究所，179～251ページ
9. 「タイの人口構造」（吉田忠雄と共著単著）1962年11月，『エカフェ通信』（No.319号）日本エカフェ協会，1～31ページ（これは，後の1966年10月協同会刊，『タイの社会構造』15～41ページに収録）
10. 「韓国の人口構造」（韓文）1963年6月，『新韓学報』（第9・10号）新韓学術研究会，49～61ページ
11. 「北関東衛星都市人口の圏構造研究」（共著）1963年10月，『世界経済』（Vol.19 No.10）（復刊第86号）世界経済調査会，2～17ページ
12. 「マラヤ連邦人口の経済構造」（単著）1963年12月，『マラヤ・シンガポールの人口構造』南亮三郎編，アジア経済研究所，177～238ページ
13. 「インド人口の経済構造（Ⅱ）—産業構造—」（単著）1965年2月，『インドの人口増加と経済発展Ⅰ』南亮三郎編，アジア経済研究所，243～283ページ
14. 「北関東衛星都市人口の圏構造分析」（共著）1965年4月，『都市問題』（第56巻第4号）東京市政境調査会，56～67ページ

15. 「首都圏地域における人口分析」(濱 英彦・大淵 寛・兼清弘之と共著) 1965年12月, 『人口都市化の理論と分析』南亮三郎編, 勁草書房, 223~246 ページ
16. 「後進経済の成長モデルとインド経済」(単著) 1965年12月, 『函館短大論叢』(No. 13) 函館短期大学, 47~65 ページ
17. 「近代経済学とマルサス—経済理論と人口との関連に寄せて—」(単著) 1965年12月, 『函館大学論究』(第1輯) 函館大学, 51~71 ページ
18. 「インド人口と経済の発展潜在力」(大淵 寛と共著) 1966年1月, 『インドの人口増加と経済発展II』南亮三郎編, アジア経済研究所, 158~173 ページ
19. 「近代経済学とマルサス」(単著) 1966年5月, 『マルサスと現代—マルサス生誕200年記念—』南亮三郎編, 勁草書房, 64~85 ページ
20. 「李朝末期以降1925年に至る朝鮮人人口および出生数の推計」(単著) 1966年12月, 『函館大学論究』(第2輯) 函館大学, 101~128 ページ
21. 「パキスタン経済の発展潜在力—人口要因との関連において—」(単著) 1967年2月, 『パキスタン人口の経済分析』南亮三郎編, アジア経済研究所, 169~181 ページ
22. 「函館市の人口構造と労働力人口」(単著) 1967年3月, 『函館大学北海道産業開発研究所紀要』(創刊号) 函館大学北海道産業開発研究所, 70~97 ページ
23. 「韓国のモデル生命表」(単著) 1968年3月, 『函館大学論究』(第3輯) 函館大学, 159~180 ページ
24. 「労働力人口の就業構造」(単著) 1968年10月, 『労働力人口の経済分析』南亮三郎・館稔編, 勁草書房, 75~110 ページ
25. 「韓国における戦前の出生数推計—1906~1944年—」1969年3月, 『函館大学論究』(第4輯) 函館大学, 165~189 ページ
26. 「コールー=デミニ—『地域モデル生命表と安定人口—モデル安定人口の利用方法について—』」1969年3月, 『函館大学論究』(第4輯) 函館大学, 215~219 ページ
27. 「韓国の人口増加と構造変動—「人口転換」法則との関連に寄せて—」(単著) 1969年4月, 『調査資料月報』(第2巻第4号) 日本エカフェ協会, 1~29 ページ
28. 「函館経済圏と総合開発—函館圏人口の圏構造分析を中心として—」(単著) 1969年10月, 『広域経済圏のもつ経済的社会的諸効果—函館市と亀田町との合併問題を中心として』(総論) 函館大学北海道産業開発研究所, 27~53 ページ
29. 「函館市と亀田町における人口とその流動—一体化と関連して—」(単著) 1969年10月, 『広域経済圏のもつ経済的社会的諸効果—函館市と亀田町との合併問題を中心として』(各論—経済発展と都市化—函館市と亀田町における現況と問題点) 函館大学北海道産業開発研究所, 1~23 ページ

30. 「函館市と亀田町との合併問題に関する住民意識調査」(小荊米清弘・佐藤 裕・上平幸好・函館青年会議所社会委員会の諸氏と共同調査, 主査は石が当たる) 1969年10月, 『広域経済圏のもつ経済的社会的諸効果—函館市と亀田町との合併問題を中心として』(総論 p.54) ならびに(各論) 函館大学北海道産業開発研究所(総論 54~76 ページ)(各論 134~204 ページ)
31. 「中国人口の基本構造」(単著) 1970年2月, 『中国の人口増加と経済発展』南亮三郎編, アジア経済研究所, 55~94 ページ
32. 「韓国人口の将来推計—1960~80—」(単著) 1970年3月, 『函館大学論究』(第5輯) 函館大学, 207~232 ページ
33. 「函館市における人口移動と中小企業労働者の就業構造」(単著) 1970年3月, 『函館大学北海道産業開発研究所紀要』(第2・3号) 函館大学北海道産業開発研究所, 16~35 ページ
34. 「台湾の人口と生活水準」(単著) 1971年1月, 『台湾の人口と経済』南亮三郎編「韓国の人口統計の評価について—1966年センサスを中心として—」(単著) 1971年3月, 『函館大学論究』(第6輯) 函館大学, 155~174 ページ
35. 「韓国の人口統計の評価について—1966年センサスを中心として—」(単著) 1971年3月, 『函館大学論究』(第6輯) 函館大学, 155~174 ページ
36. 「韓国の人口統計の評価」(単著) 1971年12月, 『アジア諸国の人口統計評価と人口分析』小林和正編, アジア経済研究所, 9~47 ページ
37. 「韓国人口の歴史的推移」(単著) 1972年2月, 『韓国人口の経済分析』南亮三郎編, アジア経済研究所, 11~40 ページ
38. 「限界地方都市圏の人口と経済分析—函館圏を中心として—」(単著) 1972年12月, 『函大商学論究』(第7輯) 函館大学, 57~90 ページ
39. 「韓国の人口増加と経済発展」1973年12月, 『人口と経済と社会』(南亮三郎博士人口学体系完結並びに喜寿祝賀論文集) 千倉書房, 275~298 ページ
40. 『アジアの経済発展と人口要因』(単著) 1973年12月, 『函大商学論究』(第8輯) 函館大学, 108~138 ページ
41. 「今後の経済発展と人口要因」1974年3月, 『アジアの人口と経済』南亮三郎編, アジア経済研究所, 387~420 ページ
42. 「地域開発と住民意識—函館圏を中心として—」1975年3月, 『函大商学論究』(第7輯) 函館大学, 105~134 ページ
43. 「人口統計の方法」(単著) 1975年5月, 『現代人口論』南亮三郎編, 千倉書房, 165~203 ページ
44. “Population Polisis in Various Socialist Coutries”, (単著) 1976年3月, 『函大商学論究』(第11輯) 函館大学, 171~210 ページ

45. 「共産圏諸国の人口政策」(単著) 1975年12月, 『世界の人口政策と国際社会』南亮三郎・上田正夫編, 千倉書房, 119~146 ページ
46. 「人口移動のアメニティ分析」(単著) 1978年3月, 『函大商学論究』(第13輯) 函館大学, 1~35 ページ
47. 「人口学における歴史・理論・政策」(単著) 1978年10月, 『人口学の方法』南亮三郎編, 千倉書房, 41~63 ページ
48. 「人口Uターンの理論と方法」(単著) 1979年3月, 『函大商学論究』(第14輯) 函館大学, 41~62 ページ
49. 「韓国・台湾経済の成長要因分析」(単著) 1979年3月, 『発展途上国経済格差の背景と展望に関する報告書』海外貿易開発協会編, 海外貿易開発協会, 15~25+付表1~9 ページ
50. 「人口高齢化と生活構造」(単著) 1979年9月, 『日本の人口高齢化』南亮三郎・上田正夫編, 千倉書房, 109~133 ページ
51. 「韓国・台湾の工業化とわが国の対応—著しい輸出の伸長と今後の課題」(単著) 1980年3月, 『世界経済評論』(Vol. 24 No. 3) 世界経済研究協会, 44~52 ページ
52. 「社会主義圏の人口思想」(単著) 1980年10月, 『人口思想の形成と発展』南亮三郎・岡田實編, 千倉書房, 129~151 ページ
53. 「人口問題の歴史性と理論性」(単著) 1981年12月, 『城西大学経済経営紀要』(Vol. 4 No. 4) 城西大学経済学部, 21~32 ページ
54. 「人口問題の歴史性」(単著) 1983年1月, 『人口問題の基本考察』南亮三郎・濱 英彦編, 千倉書房, 15~34 ページ
55. 「人口政策と国家一生まないことの自由と生むことの自由」(単著) 1984年3月, 『じょうさい』(第26号) 城西大学広報, 14~19 ページ
56. 「出生性比の構造分析」(単著) 1984年11月, 『城西大学経済経営紀要』(Vol. 7 No. 1) 城西大学経済学部, 1~15 ページ
57. 「世界人口の前途と永久平和」(単著) 1985年10月, 『世界平和と人口政策』南亮三郎・石南國編, 千倉書房, 105~134 ページ
58. 「世界人口の展望と永久平和」(単著) 1985年10月, 『城西大学経済経営紀要』南亮三郎・石南國編, 千倉書房, 103~130 ページ
59. 「世界人口の将来と人口政策」1985年12月, 『韓国学論叢』玄岩中国柱博士華甲記念論集刊行委員会編, 東国大学出版部, 823~851 ページ
60. 「中国人口の将来推計—1982~2002—」(単著) 1987年3月, 『城西大学経済経営紀要』(Vol. 8 No. 1) 城西大学経済学部, 1~22 ページ
61. 「儒教秩序と経済成長」(単著) 1987年12月, 『じょうさい』(第33号) 城西大学広報,

20～22 ページ

62. 「アジア NIES の経済発展と人口要因」(単著) 1989 年 3 月, 『城西大学大学院研究年報』(No. 5) 城西大学大学院経済学研究科, 1～17 ページ
63. 「人口波動と人口問題」(単著) 1990 年 3 月, 『城西大学大学院研究年報』(No. 6) 城西大学大学院経済学研究科, 1～18 ページ
64. 「人口問題の歴史的展望」(単著) 1990 年 12 月, 『現代の人口問題』黒田俊夫・大淵 寛編, 大明堂, 1～23 ページ
65. 「中国の人口都市化と人口移動(1)」(単著) 1991 年 3 月, 『城西大学大学院研究年報』(No. 7) 城西大学大学院経済学研究科, 57～63 ページ
66. 「韓国の人口動態統計」(単著) 1991 年 9 月, 『統計』(Vol. 42 No. 9) 日本統計協会, 21～28 ページ
67. 「中国人口の分析」(単著) 1991 年 11 月, 『ソ連・東欧と中国の人口問題』小林和正・吉田忠雄編, 千倉書房, 113～144 ページ
68. 「日本の人口・世帯数の増加と住宅建設循環」(単著) 1992 年 3 月, 『城西大学大学院研究年報』(No. 8) 城西大学大学院経済学研究科, 1～20 ページ
69. 「アジア新興工業経済群の成功と人口要因」(単著) 1993 年 1 月, 『第三世界の人口と経済開発』小林和正・加藤壽延編, 大明堂, 16～40 ページ
70. “Historical Perspectives of Population Problems”, (単著) 1993 年 3 月, 『人口動態と経済政策』(日本経済政策学会年報 XLI) 日本経済政策学会, iv～xi ページ
71. “The Population Association of Japan”, (単著) 1993, *Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan* (No. 13), The Union of National Economic Associations in Japan (日本経済学会連合) pp. 56-62
72. 「人口と経済」(単著) 1994 年 4 月, 『経済政策』丸谷冷史・加藤壽延編, 八千代出版, 147～167 ページ
73. 「高度技術社会の人口の波」1995 年 2 月, 『統計』日本統計協会, 36～37 ページ
74. 「日本の出生力減退と経済成長」(単著) 1996 年 3 月, 『中央大学経済研究所年報』(第 26 号-II 1995 年) 中央大学経済研究所, 137～163 ページ
75. 「政治人口学の生成と発展過程」(単著) 1996 年 3 月, 『城西大学大学院研究年報』(No. 12) 城西大学大学院経済学研究科, 1～24 ページ
76. 「政治人口学」(単著) 1996 年 11 月, 『人口学の現状とフロンティア』岡田 實・大淵 寛編, 大明堂, 179～202 ページ (日本人口学会 1998 年度学会賞受賞)
77. 「マルサス理論と現代人口政策」(単著) 1998 年 3 月, 『城西大学大学院研究年報』(No. 14) 城西大学大学院経済学研究科, 1～18 ページ

78. 「マルサスと現代人口政策」(単著) 1998年6月, 岡田 實・大淵 寛編, 『マルサス人口論の二百年』(シリーズ・人口学研究9) 大明堂
79. 「アジアの人口問題と経済開発」『城西大学大学院研究年報』1998年12月 (No.15-〔I〕) 城西大学大学院経済学研究科, 1~8ページ
80. 「マルサス・モデルとポズラップ・モデルについて」(単著) 2000年3月, 『経済学論纂』中央大学経済研究会, 第40巻第5・6合併号, 83~105ページ
81. 「北朝鮮の人口センサスの評価について」『城西大学大学院研究年報』2000年3月 (No.16-〔II〕) 城西大学大学院経済学研究科, 1~18ページ
82. 「アジアの経済開発と人口変動」(単著) 2000年4月, 『アジアの人口問題』石 南國・早瀬保子編 (シリーズ・人口学研究10) 大明堂
83. 「マイノリティの人口学」『城西大学大学院研究年報』1999年12月 (No.16-1) 城西大学大学院経済学研究科, 3~4ページ
84. 「アジアの人口問題と経済開発」『日本人口学会会報』第47号, 2000年5月, 1~5ページ
85. 「マルサスと人口・政治経済学」『人口学研究』(第27号) 日本人口学会, 2000年12月, 1~5ページ
86. 「第2次世界大戦後の世界人口」(単著) 2001年3月, 『城西大学大学院研究年報』(No.17) 城西大学大学院経済学研究科, 1~11ページ

〈書評・学界展望〉

1. 「アジア経済研究所編, 『世界各国人口年齢構造図集, 1950-1970年』『世界各国人口経済活動図集, 1950-1970年』『函大商学論究』第12輯, 1977年3月, 203~211ページ
2. 「大淵 寛・森岡 仁著, 『経済人口学』『人口学研究』第5号, 1982年5月, 日本人口学会, 79ページ
3. 「厚生省人口問題研究所編, 『人口の動向・日本と世界—人口統計資料集—1986』『人口学研究』第11号, 1988年5月, 日本人口学会, 73ページ
4. 「大淵 寛著, 『出生力の経済学』『中央評論』第185号 [第40巻第3号] 1988年10月, 中央大学, 172~173ページ
5. 「大津定美著, 『現代ソ連の労働市場』『人口学研究』第12号, 1989年5月, 日本人口学会, 76ページ
6. 「大淵 寛著 (総理府統計局監修) 『日本人口の成長と経済発展』(昭和60年国勢調査モノグラフ No.1) 『人口学研究』第13号, 1990年5月, 日本人口学会, 75~76ページ
7. 「『人口問題の歴史的展望』のコメントに対して」黒田俊夫・大淵 寛『現代の人口問題』小林和正, 『経済学論纂』第32巻第4号, 1991年7月, 中央大学経済学部, 107~113ページ

ジのうち 113 ページ

8. 「早瀬保子編、『中国の人口変動』『人口学研究』第 13 号, 1992 年 5 月, 日本人口学会, 94 ページ
9. 「古田隆彦著、『人口波動で未来を読む, 100 年後の日本の人口が半分になる』『人口学研究』第 20 号, 1997 年 5 月, 日本人口学会, 104 ページ
10. 「竹内 啓著、『人口問題のアポリア』『人口学研究』第 20 号, 1997 年 5 月, 日本人口学会, 104 ページ
11. 「中西泰之著、『人口学と経済学—トーマス・ロバート・マルサス—』『人口学研究』第 21 号, 1997 年 11 月, 日本人口学, 87 ページ
12. 「国際人口学会第 23 回大会出席報告」『城西大学大学院研究年報』No. 14, 1998 年 3 月, 城西大学大学院経済学研究科, 57~60 ページ
13. 「中西泰之著、『人口学と経済学—トーマス・ロバート・マルサス—』『城西大学大学院研究年報』No.14, 1998 年 3 月, 城西大学大学院経済学研究科, 61~62 ページ
14. 「中西泰之著、『人口学と経済学』日本経済評論社, 1997 年」『マルサス学会年報』第 10 号, 2000 年 5 月, 37~39 ページ
15. 「中矢俊博・柳田芳伸編著、『マルサス派の経済学者たち』日本経済評論社, 2000 年」2001 年 6 月, 『人口学研究』第 28 号, 52~53 ページ

〈学会報告〉

1. 「ライベンシュタイン・後進経済における不完全雇用の理論」第 11 回日本人口学会研究報告会, 1959 年 4 月, 中央大学にて
2. 「韓国の人口増加について」(南亮三郎と共同) 第 14 回日本人口学会研究報告会, 1962 年 5 月, 日本大学にて
3. 「北関東衛星都市人口の圏構造研究」(共同) 第 15 回日本人口学会研究報告会, 1963 年 5 月, 国立公衆衛生院にて
4. 「李朝末期以降 1925 年に至る朝鮮人人口および出生数の推計」第 17 回日本人口学会研究報告会, 1965 年 4 月, 明治大学にて
5. 「後進国の人口波動と人口の経済構造」第 18 回日本人口学会研究報告会 (マルサス関係研究セッション), 1966 年 5 月, 中央大学にて
6. 「韓国のモデル生命表について」第 20 回日本人口学会研究報告会, 1968 年 5 月, 久留米大学にて
7. 「韓国人口の将来推計—1960~80—」第 21 回日本人口学会研究報告会, 1969 年 6 月, 国立公衆衛生院にて

8. 「函館圏の総合開発と人口構造分析」第38回北海道経済学会研究発表会, 1969年11月, 函館大学にて
9. 「出生力におよぼす社会的要因について」第23回日本人口学会研究報告会, 1971年5月, 駒沢大学にて
10. 「北海道の増加都市人口と減退都市人口について」第24回日本人口学会研究報告会, 1972年6月, 北海道立総合経済研究所・北海道厚生年金会館にて
11. 「地域開発と住民意識—函館圏を中心として—」第50回北海道経済学会研究報告会, 1975年11月, 酪農学園大学にて
12. 「社会主義諸国の人口政策」第28回日本人口学会研究報告会, 1976年6月, 千代田生命本社にて
13. 「人口の都市集中とアーバン・アメニティ」第30回日本人口学会研究報告会, 1978年5月, 成城大学にて
14. 日本経済政策学会専門部会第1回研修会第3セッション; 基盤政策, 予定討論者(山口三十四, 「人口と経済」報告に対して)として討論に参加, 1983年12月25~27日, 愛知県労働者研修センターにて
15. 「出生性比の構造分析」第36回日本人口学会研究報告会, 1984年6月, 中央大学にて
16. 「韓国の人口転換について」第43回日本人口学会研究報告会, 1991年5月, 島根教育大学にて
17. 「出生の社会経済学—公共財としての子ども, 経済政策の視点から—」(共通論題報告)第47回日本人口学会研究報告会, 1995年6月, 福岡大学にて
18. 「政治人口学の現状とフロンティア」第377回人口学研究会, 1995年9月, 中央大学にて
19. 「出産行動の外部性—出産の非市場性と出産力復元政策」(準共通論題報告)第48回日本人口学会研究報告会, 1996年6月, 関東学園大学にて
20. 「在日韓国・朝鮮人人口の動向」第49回日本人口学会研究報告会, 1997年6月, 麗澤大学にて
21. 「マルサスと現代人口政策」第396回人口学研究会, 1997年7月, 中央大学にて
22. 「アジアの経済開発と人口変動」第403回人口学研究会, 1998年3月, 中央大学にて
23. 「経済開発と人口変動」第403回人口学研究会, 1998年3月, 中央大学にて
24. 「マルサス・モデルとボーズラップ・モデルについて(テーマ・セッションC)」第50回日本人口学会, 1998年6月, 中央大学にて
25. 「北朝鮮の人口の評価について」(会長講演)第421回人口学研究会, 2001年1月, 明治大学にて
26. 「中西泰之著, 『人口学と経済学』」第10回マルサス学会, 2000年5月, 神戸大学にて

27. 「マルサスと人口・政治経済学」(会長講演) 第 52 回日本人口学会研究報告会, 2000 年 6 月, 早稲田大学にて
28. 「災害と人口」(会長講演) 第 431 回人口学研究会, 2001 年 1 月, 国立社会保障・人口問題研究所にて
29. “Population Census in North Korea and Its Evaluations.” 2001 Second Annual Meeting, Population Association of Korea ; International Seminar on Population of North Korea, Japan, and Ethnic Koreans in the United States, December 1, 2001, at College of Business and Economics Bldg, Yonsei University.

〈学会における活動〉

1. 日本人口学会編『人口大事典』刊行 (B5 判, 約 900 ページ, 上製・箱入り, 培風館・2002 年 3 月末予定) のための検討・編集代表の活動を, 1996 年 7 月より継続実施中
2. 国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population ; IUSSP ; Belgium) 主催による第 23 回世界人口会議 (XXIIIrd General Population Conference, October 11-17, 1997 Beijing, China) に出席
3. 国際統計学会 (International Statistical Institute) 主催による第 53 回世界統計学会 (ISI 大会) The 53rd Session of the International Statistical Institute, August 22-29, 2001 Seoul, Korea に出席
4. 韓国人口学会 (Population Association of Korea) 主催による 2001 Second Annual Meeting, Population Association of Korea ; International Seminar on Population of North Korea, Japan, and Ethnic Koreans in the United States, December 1, 2001 に出席・報告

〈社会における活動〉

- 1969 年 7 月 北海道開発局の依頼を受け, 「人口学的特性からみた道内各都市人口の推計」活動を行い, 同年度内にその結果を得る (任命者: 北海道開発局長 町田利武氏)
- 1973 年 6 月 1 日 道政にかかる, 地域諸問題の調査研究業務を委嘱され, 「地域問題研究会」座長を務める (1974 年 3 月まで) (任命者: 北海道知事 堂垣内尚弘氏)
- 1976 年 2 月 10 日 函館圏総合計画審議会委員委嘱 (任命者: 函館圏行政連絡協議会会長 矢野康函館市長)
- 1987 年 11 月 埼玉県南西部地域中心都市圏 (川越地区) 整備構想策定に関する調査研究のための研究委員会委員委嘱 (1988 年 3 月まで) (任命者: 財団法人総合研究機構理事長)

- 1988年1月 埼玉県南西部地域中心都市圏（川越地区）整備構想策定に関する調査研究のための産業新興分科会座長委嘱（1988年3月まで）（任命者：財団法人総合研究機構理事長）
- 1993年5月26日 坂戸市老人保健福祉計画策定委員会委員委嘱（1994年3月まで）（任命者：坂戸市長）
- 1994年10月12日 坂戸市特別職報酬等審議会委員委嘱（1995年3月まで）（任命者：坂戸市長）

〈所属学会〉

1. 日本経済学会連合

- 1) 評議員；1990年4月～1999年3月
- 2) 英文年報編集委員会委員に委嘱され、1993年1月には、*Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan* (No. 13) を編集・執筆をする

2. 日本人口学会

- 1) 会長；1999～2000年、名誉会員；2000年より現在に至る
- 2) 会長代理；1998～1999年
- 3) 常任理事；1984～1998年
- 4) 学会賞選考委員長；1988年度 1999年度 委員
- 5) 組織・制度検討委員長；1988年度 1999年度 委員
- 6) 学会誌『人口学研究』の編集委員；1980～81年度、1986～92年度、1997年度
- 7) 学会誌『人口学研究』の編集委員長；1993～96年
- 8) 大会並びに関東・東北地域部会担当；1997～98年
- 9) 人口大事典刊行検討委員会委員；1996年7月～1996年3月
- 10) 人口大事典刊行編集代表委員；1997年3月より現在に至る

3. 人口学研究会

- 1) 会長；1999～2001年、名誉会員；2002年より現在に至る
- 2) 副会長；1995～1999年
- 3) 評議員；1980～1995年

4. 日本経済政策学会（理事；1986～1995年）

5. 国際人口学会（IUSSP；International Union of the Scientific Study of Population, Belgium）（1972年1月入会 現在に至る）

6. 国際統計学会（ISI；International Statistical Institute, France）（1985年12月入会 現在に至る）

7. マルサス学会

8. 日本統計学会
9. 日本経済学会（旧計量・理論経済学会）
10. アジア政経学会
11. 大洋州経済学会
12. 北海道経済学会
13. 統計研究会

（2002年3月31日現在）